

内閣参事官の公募について

平成 29 年 5 月 12 日
内閣官房内閣総務官室

各府省の高い能力と意欲を持った職員を出身府省の壁を越え適材適所での登用を図るため、霞が関全体での公募により、内閣官房の重要政策課題を担当する内閣参事官への登用を行うものとする。

1. 公募するポスト

- 内閣参事官（課長級）3名
- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 2名
（文化を通じた機運醸成策：1名、ホストタウン：1名）
 - ・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）参事官 1名

2. 応募資格・任期

応募資格：各府省の職員（室長級・課長補佐級も応募可。職種・年齢不問）
任期：原則2年間（任期終了後は出身府省に復帰）

3. 公募手続

応募者は、各府省の人事担当課を経由して応募するものとし、内閣官房において、書類選考、面接等を実施の上、候補者を決定。

4. スケジュール

公募開始：5月12日（金）
応募締切：6月2日（金）

※公募ポストの業務内容等は別紙のとおり。

【本件問合せ先】
内閣官房内閣総務官室
職員公募担当
TEL. 03-5253-2111

内閣参事官の公募について

趣 旨

優秀で高い能力を有する職員を出身府省の壁を越え、適材適所での登用を図るため、内閣官房の参事官ポストについて、オール霞が関での公募を実施

公募ポスト

内閣参事官(課長級)3名

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 2名
(文化を通じた機運醸成策:1名、ホストタウン:1名)
- ・内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)参事官 1名

応募資格・任期

応募資格：各府省の職員(室長級・課長補佐級も応募可。職種・年齢不問)

任 期：原則2年(任期終了後は出身府省に復帰)

選考手続

内閣官房において書類選考、面接等を実施の上、候補者を決定

スケジュール

公募開始:5月12日(金) 応募締切:6月2日(金)

内閣参事官の公募について

平成 29 年 5 月 12 日
内閣官房内閣総務官室

優秀で高い能力を有する職員を出身府省の壁を超え、適材適所での登用を図るため、内閣官房の参事官ポストについて、オール霞が関での公募による登用を行うものとする。

1 公募する職員

内閣参事官（課長級） 3名

- ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官 2名
（文化を通じた機運醸成策：1名、ホストタウン：1名）
- ・内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）参事官 1名

2 職務内容

別紙 1 及び別紙 2 のとおり

3 任期等

任期は原則として 2 年間とする。

任期終了後は原則として出身府省に復帰するものとする。

4 応募資格

各府省の職員

- ・課長級職員に加え、室長級、課長補佐級の職員の応募も可能とする。
- ・職種、年齢は問わない。

5 応募及び選考の手順

- (1) 応募者は、所属する各府省の人事担当課を通じて、6 月 2 日（金）までに内閣総務官室あて応募するものとする。
- (2) 応募の際には、略歴（写真添付）及び応募理由（様式自由）を提出すること。
- (3) 内閣官房において書類選考及び面接の上候補者を決定する。

【別紙 1】

公募する内閣参事官（東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官）の職務内容

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を世界中の多くの人々が夢と希望を分かち合い、歴史に残る大会とするとともに、自信を失いかけてきた日本を再考し、成熟社会における先進的な取組を世界に示す契機とすることが求められている。

このため、政府では、平成27年11月に閣議決定した「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」に基づき、大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図っている。このような認識の下、内閣官房オリパラ事務局において、特に、以下の業務に取り組み、円滑な大会準備へ貢献する。

1 文化を通じた機運醸成策（1名）

東京大会が開催される2020年に向けては、大会そのものに対する関心を高めるだけでなく、世界に誇れる日本文化を世界に発信する絶好の機会であり、多様な文化を通じた日本全国での大会開催に向けた機運醸成のため、多くの分野にまたがる文化関連プログラムを関係機関が一体となって効果的に推進していくことが求められている。

このような中、2020年以降も見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを認証する「beyond 2020プログラム」等を推進する。

このため、関係府省庁、東京都、大会組織委員会等と連携を図るほか、文化関係団体をはじめ経済界その他各種団体等への協力依頼を行う。

2 ホストタウン（1名）

大会開催へ向けた全国的な機運醸成に当たり、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を登録する「ホストタウン」を推進するため、地方公共団体等への働きかけ・支援、関係府省庁等との協議・調整を行う。

（1及び2に求められる能力）

- ・ 企画・立案能力
- ・ 総合調整能力
- ・ チャレンジ精神及びポジティブで柔軟な発想

【別紙 2】

公募する内閣参事官（内閣サイバーセキュリティセンター参事官）の職務内容

1 セキュアなIoTシステム社会の実現に係るサイバーセキュリティ戦略（特に人材育成・研究開発等の基本戦略）の推進

- (1) 今後、経済・社会の持続的発展においては、情報通信技術を用いたネットワーク化されたモノ（Internet of Things、以下「IoT」）の重要性が益々高まることが想定される。
- IoTシステムについては、企業のみならず一般利用者が日常生活の中で利用するようになること、様々な分野（自動車、鉄道、農業、医療、電力等）のシステムが相互に接続されること等に鑑み、セキュアなIoTシステムに立脚する社会を実現するために必要なセキュリティ人材の育成、研究開発の推進等の基本戦略に係る施策の実施・推進を行う。
- (2) 上記の目的を実現するためには、各関係機関間の情報共有・連携が必要であり、各機関における人材育成が急務となっている。このことから、セキュアなIoTシステムに立脚する社会を実現するために必要なサイバーセキュリティ及びIoTの双方を理解できる人材の育成、関連する研究開発施策の調査・分析及びとりまとめ、IoTに関するセキュリティ対策に必要な共有情報の分析・抽出及び当該情報の共有方法の確立等の施策についての企画立案・総合調整を行う。

2 NISCと関係機関との連携・協力に関する企画立案

2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会を見据え、日本年金機構情報漏えい事案などの重大なインシデントや自然災害及びサイバー攻撃等による複合的なサイバーセキュリティ事案等の特定重大事象が発生した際における関係機関との連携・協力方法を含むNISCの対応について、演習や訓練の企画立案、検証等を行う。

(求められる能力)

- ・ サイバーセキュリティ及びIoTに係る課題を的確に把握し、施策の企画・立案を行う能力
- ・ 総合調整能力
- ・ 危機管理能力